

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】

令和 6 年 7 月 31 日

評価対象事業		評価者	職員課担当課長 内田 彰三	
総務-12	人事管理事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	職員課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	0-(2) 行財政運営	施策の方針	0-(2) 行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員
意図	多様で有為な人材の確保と適材適所の職員配置に努めるため。
効果	職員一人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上を図ることにより、質の高い市民サービスを提供できる組織体制が実現する。

2 令和5年(2023年)度を実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・職員の能力開発、適正配置等につなげるための効率的な人事情報管理を行った。 ・公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行った。 ・欠員の補充及び職員の適正な配置等を行うため、採用試験を実施した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度		達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)		
01	人事情報管理事務	人事給与システム賃借料、運用支援業務委託等		140,030 /	145,807	63,879		
02	職務の適正な執行等に関する事務	不当要求行為等防止相談員報酬、職員審査委員会委員報酬		84 /	537	410		
03	採用試験等事務	採用試験委託料等	採用者のプロモーション動画閲覧率(%)	60 /	100	100		60.00%
04	職員資格取得奨励金等報償事務	職員資格取得奨励金等報償費	申請件数(件)	7 /	5	5		140.00%
		財源内訳	国県支出金	/				
			地方債	/				
			その他特定財源	27 /	32	32		
			一般財源	143695 /	150523	68,689		
			事業費の合計(千円)		143,722 /	150,555	68,721	
			人件費(千円)		25,668	57,831		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4	3	3	3	7	
会計年度任用職員	0	1	1	2	2	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	人事情報管理事務	人事・勤怠管理に伴うシステム委託料等のため、評価になじまない。	人事管理に当たり必須となるシステム委託料であり、妥当である。	職員の人事情報は、人事給与システムや紙資料など様々な媒体で個別に管理しており、情報の集約化を図れていない。人事情報を有効に活用するため、システムの導入を含めて検討する。
02	職務の適正な執行等に関する事務	調査審議が必要な際に開催する委員会等に伴う報酬等のため、評価になじまない。	人事管理に当たり必須となる委員報酬等であり、妥当である。	特になし。今後も必要に応じて審議会等を開催していく。
03	採用試験等事務	職員採用プロモーション動画は市ホームページの職員採用情報のトップページにリンクを設定しているが、閲覧率は例年並みの実績にとどまった。	組織運営の根幹である人財の確保に資する。	全国的に公務員試験の受験者数が減少するなか優秀な人財を確保するため、引き続き、職員の採用に係る各種プロモーション等を実施していく必要がある。
04	職員資格取得奨励金等報償事務	令和5年11月に要綱を改正し対象資格を拡充した。その結果もあり、目標を上回る実績を達成することができた。	市の施策展開の要である職員の能力・意欲向上に資する。	職員の更なる能力開発を促進するため、奨励金の対象資格について、時代に即した見直しを行った。今後も職員の自己啓発意欲を喚起するため、必要に応じて対象資格の見直しを検討する。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
安定的な行政運営を行うためには、一定数の職員採用者数を確保する必要があるため、採用プロモーションの充実を継続するとともに、キャリア教育(インターンシップ)の受入れ体制を確立することにより、職員採用に繋げていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	採用者のプロモーション動画閲覧率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
採用者が動画を視聴している割合を把握することで、検討者に対して効果的に周知ができているかの指標となるため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	83.3	63.6	51.8	60.0			
	達成率	83.3%	63.6%	51.8%	60.0%			

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--